

小林栄三

公益財団法人全国法人会総連合
会長

80万社に及ぶ法人会の会員ネットワークをイノベーションの源泉に！

全国440の法人会と41の県連を束ねる全国法人会総連合。「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する」との理念を掲げ、税のあるべき姿や将来像を見据えた提言活動、啓発活動を行っている。一方で、税務や経営に関する研修会を開催し、事業活動を支援する役割も担っている。今年6月には、伊藤忠商事会長や日本貿易協会会長などを務める小林栄三氏が新会長に就任。「組織としてのさらなる充実を図り、会員企業にいつそのメリットを提供したい」と語る。

法

人会の歴史は、今から約70年前にまで遡ることができます。1947年に法人税などの税制が、国が税額を確定する「賦課課税制度」から納税者自らが所得を計算し納税する「申告納税制度」へ移行しました。その前年、宮城県石巻市の企業経営者が税の勉強をするための組織をつくったのが法人会(当時は法人税協会)の始まりです。その

後も、「納税者自らが税の知識を習得し、自ら声を行政に反映させよう」との考えのもと、全国各地で法人会が誕生。さらに、業種の枠を超えて大局的な見地から活動する必要性が叫ばれるようになり、54年に全国団体としての全国法人会総連合が発足しました。

私自身は、2年ほど前に当時の会長である池田弘一さん(元アサヒビール代表取締役社長)にお声かけいただき、まず副会長を務め、この度会長に就任しました。責任者としてあらためて感じるのは、全国約80万社に及ぶ会員企業を有する法人会という組織が極めて地道に、堅実に各社の事業活動を支え、健全な税制の実現を後押ししているということです。

具体的には、法人税の引き下げや中小企業の活性化に資する税制を国に提言したり、税務署の職員や税理士による決算関連の研修会を開催したり……。企業にとって税務というのは、経営戦略やガバナンスとも直結するものですから、専門的な支援を多面的に受けられることは会員企業にとって非常に有意義です。

他方、税の啓発活動、教育活動においては、子どもたちに向けて「租税教室」を開くなど長期的な視点で取り組みを進めています。東京法人会連合会では、「キッズニア東京」に期間限定の税務署パビリオンを設置。子どもたちに税務職員の仕事を体験してもらおう活動を続けており、評価をいただいています。

自社の役割を再確認し 全体最適の追求を

今後の抱負としては、第一に会員となつてくる企業にいつその加入メリットを提供していきたい。そう考えています。その実現に何より寄与するのが約80万社という会員企業の大規模なネットワークにほかなりません。なぜなら、多様な業種、業態からなる組織網は、異なる知恵やノウハウを交流させる絶好の場だからです。一般に、変化の激しい時代とよくいわれますが、その中身は20世紀と21世紀でまったく違います。ITなどの進化により、変化のスピードは著しく速まり、振れ幅も大きくなった。加

小林栄三
(こばやし・えいぞう)
1949年生まれ。72年に大阪大学基礎工学部を卒業し、伊藤忠商事に入社。香港、ロサンゼルス駐在を経て、情報産業部門長、常務、専務、社長を歴任。2010年より会長。日本貿易協会会長や行政改革推進会議メンバーなども務める。

えて、それが一気に世界中を網羅するようになりました。そうした中で重要なのが、まさしく異なる業界の企業などと情報交換する手段を持つておくことだと私は思います。なぜなら多様な情報チャネルを確保しておくことは、変化の予測可能性を高めることにつながるからです。

また、現在先進国の企業が成長しようと思えばイノベーションの創出が欠かせません。ここでも、多様なバックグラウンドを持つ人や企業との連携は大きな力を発揮します。異なる価値観の融合は、新たな技術や製品、サービスを生み出す強力な原動力なのです。

では、自社にない情報や考えを持つ相手と上手に付き合うにはどうしたらいいか。それには自らも真摯に勉強し、相手に提供できるものを用意しておくことが大事になります。例えば、気になる相手に「会いたい」と伝えれば、一度は会ってくれるかもしれません。ただし、二度

会うには相応の理由が必要となる。お互いが価値を認め、高め合える関係性をつくれなければ付き合いは続かないでしょう。

今後の企業経営について、私自身の経験からもう一つお話しするならば、ぜひ経営者の方たちには他企業などとの交流を通じて自社の立ち位置を再確認していただきたいと思えます。ビジネスを川の流れたとすれば、川上には技術やモノがあり、供給があります。そして川下には市場があり、お客さまがいて、需要があります。川中では物流や金融がそれをつないでいます。その中で自社の役割や使命は何なのかを思い返し、部分最適ではなく、全体最適を意識すればやるべきことが自然と見えてくるはずです。もちろん、どんな事業にも失敗は付きものです。しかし、成功が幸運や偶然によつてもたらされることのあるのと違い、失敗には必ず理由がある。だから敗因を正しく分析すれば、それは次のチャレンジにつながるのです。

全国法人会総連合としては、できる限りそうした挑戦ができる土台を企業の皆さんに提供したいと考えています。その意味では、まだ会員になつていない企業や若い経営者の方にも今後いつそう私たちの存在や加入のメリットを発信していくことが重要になるでしょう。企業経営の大切な要素であり、同時に国の施策推進、また経済発展にも欠かせない、税を活動の中心に据えながら、多種多様な企業がお互いに知恵を出し合い、切磋琢磨できる環境を整備していく。それが今後、私たちが力を注いでいくべき仕事だと思っています。

